

4 おわりに

担当役員からのメッセージ

日本製紙グループは、「世界の人々の豊かな暮らしと文化の発展に貢献します」という企業グループ理念と、これを実現するための行動指針としてVISION(企業像)を掲げ、森林資源の力を引き出し、企業価値向上と持続可能な社会の構築をともに追求するサステナビリティ経営を推進しています。私たちは、サステナビリティへの取り組みを単なるリスク対応や社会貢献としてではなく、持続可能な社会において「稼ぐ力」を最大化するための原動力として位置付けています。そして、その原動力を生み出す仕掛けとして循環型事業モデル「3つの循環」を掲げていますが、この「3つの循環」は、自然資本を企業価値へと変換する、環境経営の重要な仕掛けでもあります。

当社グループは、グローバルでのESG投資の拡大、非財務情報開示などの動きを捉え、2021年に発表した「2030ビジョン」の中で、この「3つの循環」を掲げました。近年、気候変動の加速、人口問題、資源制約や資源枯渇など、当社グループの経営を取り巻く外部環境はさらに大きく変化しており、企業としての自然資本との向き合い方を示す環境経営と、それを実行するための自然資本戦略は、企業経営において、ますます重要になっています。

当社グループは、環境経営を一層推進していくために、本年より自然資本戦略を「気候変動」「自然関連」「資源循環」の3つの環境課題に分類して捉え、これらの中で当社グループの事業活動が自然資本にどのように依存し、影響を与え、また価値を創造していくのかを分析・評価し、開示していくこととしました。

本年は、サステナビリティに関する国際的な開示フレームワークなどを参照し、より広く、深く調査・分析を進めることで、当社グループの事業活動と自然資本の関係性、3つの環境課題の間のトレードオフやシナジーの概略が見えてきたと感じています。来年以降も、この取り組みを拡張・進化させることで、自然資本戦略を柔軟に変化させ、環境経営を推進していきたいと思っています。

ひと昔前と比べ、人々の「自然」や「環境」に対する関心は、非常に高まっていると感じています。当社グループの従業員も例外ではなく、環境経営は、当社グループで働く全ての方々の取り組みによって支えられています。私たちがこれからも地球上で豊かに暮らしていくために、本レポートを通じて、「自分の仕事が会社や未来の社会にどのように貢献するのか」を実感していただきたいと考えています。

変化が激しく、不確実性が高まる時代だからこそ、私たちは「木とともに」という原点に立ち返り、次世代にどのような社会を残せるのかという問いに対して、真摯に向き合い続けていきます。

当社グループは、変化する社会の中で確実に企業としての役割を果たしていくためには、ステークホルダーの皆さまとの対話が重要であると考え、統合報告書、ESGデータブックに加え、この自然資本統合レポートを発行しました。これからもステークホルダーの皆さまと対話を重ね、対話を価値創造の糧としながら、企業グループ理念の実現に取り組んでいきます。



取締役 執行役員 SX推進本部長
環境経営推進担当
渡邊 恵子